



2023年6月23日

日本鉄道労働組合連合会

物流クライシスにおける貨物鉄道の活用を 国民民主党・立憲民主党に対して訴える！



J R 連 合 は 6 月 15 日、「物流クライシスにおける貨物鉄道の活用に関する要請」を午前中に国民民主党、午後立憲民主党に対してそれぞれ行った。国民民主党では玉木雄一郎代表をはじめ 18 人の国会議員、立憲民主党では大島敦企業・団体交流委員長をはじめ 24 人の国会議員がそれぞれ出席した。また、「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」からは、榛葉賀津也会長をはじめ 23 人の国会議員が参加した形となった。

今次要請では、時間外労働上限規制に伴いトラックドライバーが不足する“2024年問題”（物流クライシス）への社会的な対処が迫られる中、貨物鉄道は、鉄道特性を發揮できる「中長距離の大量輸送」を中心に問題解決への貢献ができることから、その利用促進に繋がる政策の推進を求めた。



要請行動の冒頭、荻山市朗会長は、貨物鉄道はトラックドライバー不足への対応やカーボンニュートラルの実現に貢献できる能力を持つことをあらためて説明。その一方、災害時の代替輸送や荷主ニーズへの対応等の点で課題を抱え、J R 貨物はその改善に取り組んでいるものの、すぐにはその能力を發揮できない状況にあることへの理解も求めた。それを踏まえた上で、荷主が貨物鉄道を利用する際の助成制度の拡充や環境配慮を評価する制度の創設など、貨物鉄道の活用に係るインセンティブ政策の拡充・導入を要請した。さらに、実現可能性が高いこととして、比較的輸送力がある昼間・休日の列車の利用促進に繋がる誘導を、J A 全農が休日の列車を活用した事例も用いて訴えた。併せて、そうした場合には、保管量が増える貨物ターミナル駅の拡充も必須となることを伝えた。



要請内容に対して国民民主党幹事長である榛葉議員フォーラム会長は、「J R 貨物は、通運業者が競争相手であり、お客様でもあるのが難しい点。J R 旅客会社との関係性にも難しさがある。こうした事情から、オール J R で労使が連携する取り組みが求められ、その体制作りにも各議員の支援をお願いしたい」と呼び掛けた。立憲民主党の大島委員長は、「国土交通省の範疇だけでは狭く、日本全体で物流を考えていく必要がある」と述べ、「例えばコンテナの改良に G X 移行債が使えないか」という提案も行った。

要請内容に対して国民民主党幹事長である榛葉議員フォーラム会長は、「J R 貨物は、通運業者が競争相手であり、お客様でもあるのが難しい点。J R 旅客会社との関係性にも難しさがある。

こうした事情から、オール J R で労使が連携する取り組みが求められ、その体制作りにも各議員の支援をお願いしたい」と呼び掛けた。立憲民主党の大島委員長は、「国土交通省の範疇だけでは狭く、日本全体で物流を考えていく必要がある」と述べ、「例えばコンテナの改良に G X 移行債が使えないか」という提案も行った。

